

論文審査の結果の要旨

論文題名 資本による資本の生産

氏名 佐藤 隆

1 概要

本論文は、48 字× 41 行 A4 判 137 ページからなり、目次、序論、3 部 7 章からなる本論、および数学的付録、参考文献で構成されている。本論文は、全体として「資本とはなにか」という課題に対して、姿態変換運動としての「資本の形式」と自己増殖としての「資本の内容」という二つの観点から理論的に検討を加え、両者の統合として、従来の資本観を批判的に深化したものである。本論文の概要は次のようにまとめることができる。

1.1 第 1 部の要点

第 1 部「資本の形式」は 3 つの章からなる。第 1 章「資本の定式」は、全体のアウトラインを与える。ここでは、K. マルクス『資本論』の「貨幣の資本への転化」の検討を基礎におきつつ、商品流通 $W - G - W$ が形式としての「形態変換」と、内容としての「素材変換」という両面をもつものに対して、「資本の一般的定式」 $G - W - G'$ は、形式としての「姿態変換」と、内容としての「自己増殖」との統合をなすと定義する。そして、この資本の姿態変換運動を価格タームで捉え、 $\Delta K = \sum_{j=0}^n (p_j^i - p_j^o) \Delta x_j^f + (m^i - m^o) + \sum_{j=0}^n p_j^i \Delta x_j^s$ と定式化する。資本の増殖は流通圏内部の価格差 $\sum_{j=0}^n (p_j^i - p_j^o) \Delta x_j^f$ を利潤の根拠とする「商人資本的形式」、貨幣フローの流出入のギャップ $m^i - m^o$ によって増殖する「金貨資本的形式」、および商品生産量の増大 $\sum_{j=0}^n p_j^i \Delta x_j^s$ によって増殖する「産業資本的形式」の三つの形式をとるが、単純な流通圏が存在するという条件の下では、資本の増殖は「産業資本的形式」によってしか成立しないという立場が示される。

第 2 章「資本の循環」では、産業資本の一般的定式が、貨幣資本、生産資本、商品資本のそれぞれのストックに対するフローの増減の観点から規定される。産業資本の増殖分 ΔK は、収入から購買を差し引いた貨幣資本の増殖分 ΔG 、投資から費消を差し引いた生産資本の増殖分 ΔP 、投入から費消を差し引いた商品資本の増殖分 ΔW の総和からなり、それはまた利潤から配当を差し引いた額にあたるとしている。

第 3 章「資本の過程」では、従来資本の回転期間として論じられてきた内容が、一般的な連続時間の想定の下で、投入から費消にいたる生産過程、産出から販売にいたる流過程が定式化される。ここでは産出も販売も g の率で斉一成長するという仮定の下で、投入が費消にどのように伝達されるかを示す生産の伝達関数 α_j^* 、産出が販売にどのように伝達されるかを示す販売の関数 β_j^* 、支出あたりの収入の逆数である、販売から購買への伝達関数 γ_j^* が規定される。マークアップ率を r 、利潤のうち蓄積のために留保される部分の比率を s とおくと、産業資本の固有方程式

$1 = (1 + sr_j)\bar{\alpha}_j^*\beta_j^*\gamma_j^*$ が導きだされる。さらに、前貸資本量 K , 原価を c , 総回転期間を $\bar{T}$ とおくと、 $Kg = src = gc\bar{T}$ が成り立つ。こうして、 $r, s, \bar{T}$ といった変数のもとで、ある期間を通じて産出を再投入するかたちで循環的に成長する資本の定式を記述することができるというのである。

1.2 第2部の要点

第2部「資本の内容」も3つの章で構成されている。第4章「資本の再生産」では、まず、利潤・成長フロンティアが導かれている。マルクス経済学では一般に利潤率は成長率とは独立にきまるとされることが多いが、成長率の上昇は回転期間の長期化をまねくことを勘案すれば、右下がりの利潤・成長フロンティアを想定すべきであるという。次に、ある利潤率に対して、利潤率、蓄積率、成長率の間に $\pi = g/s$ という関係（ケンブリッジ方程式）が導入される。そして、利潤・成長フロンティアとケンブリッジ方程式を同時に満たす均等利潤率 π と成長率 g とがきまることになるが、この成長率は、個別資本が増殖運動をつづけてゆくために、その過程でさまざまな意志決定を変更する必要がある成長率（保証成長率）を意味する。しかし、この保証成長率は、需要と供給が均衡するなかで実現する成長率（現実成長率）と一致するとはかぎらない。売ろうと思えば即座に売れる状態、セー法則が成りたち、貨幣の滞留が存在しないという状態を想定すれば、二種類の成長率が一致することは明らかである。しかし、商品の販売に時間がかかり、貨幣保有がみられる一般の市場では、両者の間に乖離が生じる。保証成長率が成立している場合に、貨幣資本の増加分が正であるかぎり、かならず供給過剰となるという結論が導かれることになる。

第5章「資本の調達」では、第1に商業信用が導入され、このレベルで先の供給過剰が解除されるかどうかを検証され、商業信用は、個別資本の間の貨幣資本の過不足を調整するというはたらきはあるが、全般的な貨幣資本の調整をなしうるわけではなく、先の供給過剰の状態を解消することは期待できないという結論が導かれている。第2に、個別資本が負債を通じて資本調達をなしうるという条件が導入される。貨幣資本の増加分は、収益と購買との差額に借入という因子が加わり、負債比率 $f \equiv \frac{\Delta F_j}{\Delta K_j}$ とすると、自己資本の増加分は $\Delta E_j = \Delta K_j(1 - f)$ となる。総需要と総供給との差は、けっきょく $\Delta F - (\Delta G + iF)$ が零になるように利子率 i がきまれば解消し、保証成長率と現実成長率が一致した状態が実現しそうにみえる。しかしこの場合、 $\Delta G > 0$ であるから、この状態は負債の成長率 $\Delta F/F$ が利子率を上まわる結果につながる。これはまた、 $\Delta F > iF$, すなわち 利子を付けて返済する額が、借入額を上まわること（ポンジ金融の状態）を意味する。したがって、負債による資本調達を考えても、このような異常な状態を許さないかぎり、総需要の不足はやはり解消できないという結論が導かれる。そこで第3に、産業資本間の関係という枠を外して、商品の販売なしに資金調達をすることのできる市場（金融市場）を導入し、個別産業資本は株式資本となり、市中銀行と中央銀行とが追加される。市中銀行は、家計から預金を受け容れ、産業資本に貸し出す。中央銀行は、市中銀行から準備金を受けいれ市中銀行に貸し出す。資本家家計は、預金利子と株式保有の収益とを見比べ、株価は配当を、預金利子率から成長率をひいた値 $\rho - g$ によって、資本還元するかたちできまる。このような想定のもとで、資本家家計、個別産業資本、市中銀行、中央銀行の収支をそれぞれ定式化するかたちでこの章は締めくくられている。

第6章「資本の分配」では、以上の定式化をふまえて、資本家家計の貯蓄率を s_c とすると $\rho = g/s_c$ が成り立ち、市中銀行の利潤率 π_b は、そこから銀行が蓄積にまわす率を s_f とおくと $\pi_b = g/s_f$ が成り立つ。中央銀行のもとでは市中銀行への貸し出しと、市中銀行への返済分と準備金とはバランスするから、 $\Delta B = \bar{\rho}B + \Delta R$ が成立する。これら金融市場における均衡が成立した場合には、 $\pi = \frac{g}{s_f}(1 - f) + if$ という結果がえられる。さらにここに、リスクプレミアムが零であるという仮定を設け、 $i = \rho$ という想定をおく。そして最後に、株式を買い占めればその資本が取得できると

いう意味で、株式市場を通じた株価総額（資本の価値）と、それと同じ現実資本の資産内容を現実の商品市場で調達する場合の総額（資本の水準）との比較から、資本の水準 1 単位あたりの資本の価値（評価比率）を資本は最大にするものと仮定すると、 $-\pi'(g) = \frac{\pi-\rho}{\rho-g}$ という投資関数がえられる。これらをあわせてみることで、金融市場を含めた「順調な拡大再生産軌道」の存在が確認される。そこでは第 1 に利潤率と利子率はともに成長率より大であること、第 2 に利潤率と利子率とは合致しなくてもよいこと、第 3 に利子率と利潤率の間には前者が後者の取り得る範囲を規定するという緩い関係が存在すること、第 4 に利潤率と成長率の間には、利子率というもう一つの因子が介入する以上、セー法則を想定した場合や、neo-Marxian の場合のように、一義的な関係は認められないこと、が指摘されている。最後に補論として、これまでの考察は、セー法則の仮定を外した場合に、なお全般的過剰生産が生じない条件を追求し、最終的に金融市場を含めた「順調な拡大再生産軌道」の条件にたどりついたものであり、それは現実には全般的過剰生産が生じないと主張するものではないこと、その発生の可能性はこのモデルを組み立てるうえで導入したいいくつかの強い仮定を見なおすことで洞察できることが示唆されている。

1.3 第 3 部の要点

第 3 部「資本の形式と内容」は同じタイトルの第 7 章一つで構成されている。ここでは、資本概念をめぐる学説史的な反省を通じて、資本の形式と内容をめぐるこれまでの考察の理論的意義を捉え返す試みが提示されている。経済学の歴史を遡ってみると、そこには資本に関する二つの考え方が対立してきた。すなわち、資本を資本金という観点から捉え、増殖概念を利子をもたらすという側面に重きをおいて理解する立場と、資本財という観点から捉え、増殖概念を剰余生産物を生みだすという側面に重きをおいて理解する立場である。この二つの陣営はそれぞれ、資本を、過去に生産され、いま生産に用いられる諸財の集合と捉える過去指向型の派生態と、将来の収益を現在に割り戻した価値と捉える未来指向型の派生態とを生みだすとして、それぞれの事例が示されている。しかし、両者の増殖概念はともに資本の内容に関わるものである点が、第 2 部で考察装置として定式化されてきた諸変数を照合しながら説明される。そしてこれに対して、資本とは内容に先だつ形式の概念であり、この点で「資本とは本質的に資本を生産するものである」というかたちで最終的に定立されるとまとめられている。最後に「残された課題」として、労働市場を組み入れた蓄積過程として拡張することが今後の課題であることが述べられ、数学的付録として回転期間と成長率・利潤率、数量ベクトルと成長率、価格ベクトルと利潤率などが説明されている。

2 評価

2.1 意義

1. 本論文は『資本論』における資本概念を出発点に、「資本とはなにか」という課題を「形式」と「内容」という観点から総合的に理解しようとしたものである。資本形式理論、資本循環論、資本蓄積論、再生産表式論、利潤論、信用論、株式資本論など、それぞれ論じられてきた論点を、資本概念を再構築するという問題意識から一貫して追求したことの意義は高く評価できる。近年の理論研究が、上記のような個別の理論領域の内部を精緻化する傾向が強いなかで、ポリティカル・エコノミー本来の方向性に立ちかえる独自性を具えているといえよう。とくに、形式を論じた第 1 部と、その内容を論じた第 2 部の関係は、その構成に対する賛否はおくとして、理論構成としてみたとき一貫性をもつ点は認められるべきであろう。そ

れぞれ領域を一つの全体像に整合的に構築するには、個別理論の内部における精緻化とはまた異なる原理論研究者に固有の資質が求められるが、本論文はこの課題によく応えるものとなっている。

2. 本論文では論理を厳密に進める目的で、概念を形式的に整序し明確な定義を与えると同時に、数学的な定式化が進められている。自然言語に依拠した複雑だが曖昧なところがどうしてもこのころ、説得型の論述ではなく、可能なかぎり形式化を進め厳密さを追求する方法は、必要な成果をもたらしていると評価することができる。第1部、第2部では、議論の内容は簡潔な命題にまとめられており、各命題の明証性とそれら相互の関係をチェックすることで容易に全体の主張を明確にし評価することができるようになっている点は利点であるといえる。
3. 第1部「資本の形式」では、資本の姿態変換がフローとストックの観点から明確に定式化され、商品資本、生産資本、貨幣資本が同時にストックとして存在する関係と、これがある期間の間にトランスファーしてゆくなかで、フローとしての利潤量が形成される関係を、明示的に定式化した点はこれまでの研究に対して一つの貢献をなしている。資本の回転期間に関しては、従来から異なる捉え方がなされ、総回転期間に対してはその意味を強く認めない傾向にあるが、本論文では斉一的な成長率を想定し、伝達関数を導入することで利用可能な定式を与えた点は評価できる。
4. 第2部「資本の内容」では、斉一的成長のもとで増殖する資本の姿態変換運動が、需要と供給を釣り合わせるような現実の成長率と合致するのかどうかという一貫した問題を克明に追跡している点は、本論文のもっとも重要な貢献であるといつてよい。資本の拡大再生産のもとで需要不足に陥るという過少消費説的・剰余価値の実現困難説的な議論は少なくないが、本論文は第1部の定式を基礎に、従来の議論にはない精密さ・厳密さで独自に問題を提示している。そしてこの問題を生産論の蓄積論レベル、あるいは産業資本間の利潤論レベルに止め、そこで全般的過剰生産論として総括することなく、さらにそれを銀行資本による信用創造、株式発行による資本調達の側面を取りこむことで、過剰生産による崩壊、あるいは景気循環を通じた解決といった、従来の議論をこえて、逆にそうならない「順調な拡大再生産軌道」の成立条件を追い求めた方法には、賛否は別として独自の意義を認めることができる。

2.2 問題点

1. 厳密な定式化のためにはやむを得ない面があるのかもしれないが、本論文では結論に直結するかなり強い仮定がいくつか設けられている。第3章のはじめで導入された、投入と費消とが斉一的成長率 g で指数的に成長してゆくという仮定は基礎的な枠組みとなっており、そのもとで貨幣資本の増加分が正になるという想定が重要な意味をもっている。仮定はもとより仮定であり、正誤を問うべき性質のものではない。仮定自身のもつ現実的妥当性と、またこの仮定に依存して導出される結論の現実的な意味とのバランスにおいて評価すべきものであり、本論文のなかでもそれなりの配慮はなされているが、全体として仮定の意味づけがさらに求められるところがある。
2. 一般に演繹的な理論的研究の宿痼ではあるが、現実の資本主義との関係が緩い意味でももう一步ふみこんで議論されるべきであろう。本稿が第2部の後半で、従来の蓄積論・利潤論のレベルをこえて、中央銀行や株式市場を導入することで、資本主義の特定の発展段階に特徴的な要因に事実上強く依拠した議論になっているが、その点について自覚的な説明を欠く

いがある。とくに、部分的な理論の精緻化を脱して、資本主義の全体像に迫る大きなスケールで議論が展開されているだけに、こうした資本主義の歴史的な変化、多様性という問題は避けて通りがたい。最終章で形式と内容という本論文の骨格が、経済学説史的な観点から位置づけるかたちでまとめられているが、現実の資本主義の把握にそれがどういう意味をもつのかという観点からのまとめも必要であろう。

3. 本論文の骨格の一つは、伝統的な全般的過剰生産の必然性という命題が必ずしも資本主義に一般的に当てはまることではないことを示すべく、最終的には「全般的過剰生産」が発生しない一般的条件を求めているにすぎない。しかし、それは発生する可能性がある。第6章の補論や、最後の「残された課題」において、保証成長率と実現利潤率が合致する資本主義の状態がすべてではないことについて、一定の方法論的反省が提示されているが、なお不十分なところがある。
4. 考察対象とされたいくつかの領域は、本来の問題を説明するには＜不十分＞であり、強くいえば＜存在意義がない＞という消極的な結論を導くだけで終わっている。たとえば、資本の形式における商人資本的形式や金貸資本的形式はいったん提示されながら、けっきょく単一流通圏の内部では増殖根拠を与えられないというかたちで棄却されており、商業信用や負債の導入も二種類の成長率の合致をもたらす効果はなかったというかたちで考察を打ちきっている。しかし、最後に金融市場を導入した点は、ある意味で流通圏が内部で閉じているとはいえない関係を再想定したと解することができる。また、商業信用もそこから銀行資本が発生するという契機を内包している点で、篩にかけてそれで終わりにするというのではすまないであろう。「資本とはなにか」、資本の全体像を探るという課題からみると、先の成長率の一致条件の追求という問題設定だけでは視野が狭くなるように思われる。

以上のような問題点は残されているが、その意義はこれをはるかに凌いでおり、本論文は博士（経済学）の学位を授与するのに十分な研究成果を含むという点で審査委員全員の評価は一致した。